

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 小林市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,260	8,143	841	14,244

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,830	19,997	833	604	983	30,102	
小林市物品購入特別会計	165	165	0	0	0	0	
一般会計等	20,995	20,162	833	604		30,102	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
小林市病院事業会計	1,768	2,193	△ 424	△ 28	1,477	3,192	2,161	法適用企業
小林市水道事業会計	388	331	56	225	2	1,006	200	法適用企業
小林市簡易水道事業特別会計	665	649	15	15	165	3,740	1,994	
小林市食肉センター事業特別会計	177	164	13	13	0	514	0	
小林市下水道事業特別会計	988	981	7	7	414	4,342	4,047	
小林市農業集落排水事業特別会計	266	260	7	7	144	1,786	1,490	
小林市宅地分譲事業特別会計	46	46	0	0	4	0	0	
小林市国民健康保険事業特別会計	6,324	6,226	98	98	645	0	0	
小林市老人保健特別会計	60	57	3	3	3	0	0	
西諸地域介護認定審査事業特別会計	31	27	3	3	12	0	0	
小林市介護保健事業特別会計	3,746	3,544	202	202	701	0	0	
小林市後期高齢者医療事業特別会計	817	811	6	6	598	0	0	
公営企業会計等 計				551		14,580	9,892	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
西諸広域行政事務組合	1,444	1,385	59	59	180	95	60	
霧島美化センター事務組合	275	266	8	8	73	504	252	
小林・高原衛生事業事務組合	432	411	21	21	0	690	541	
宮崎県市町村総合事務組合(普通)	4,103	4,063	40	40	1,139	0	0	
宮崎県市町村総合事務組合(事業)	42	35	7	7	0	0	0	
宮崎県自治会館管理組合	56	39	18	18	0	0	0	
宮崎県後期高齢者医療広域連合(普通)	1,419	1,416	3	3	44	0	0	
宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業)	130,409	127,229	3,180	3,180	2,204	0	0	
一部事務組合等 計				3,336		1,289	853	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
北きりしまリゾート牧場	0	68	39	8	0	0	0	0	
のじりアグリサービス	3	33	25	14	20	0	0	0	
ハーメックのじり	△ 16	54	80	4	20	0	0	0	
のじり農産加工センター	2	9	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			147	26	40	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	725	645	△ 80
減債基金	470	420	△ 50
その他充当可能基金	3,013	2,868	△ 145
充当可能基金 計	4,207	3,934	△ 273

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

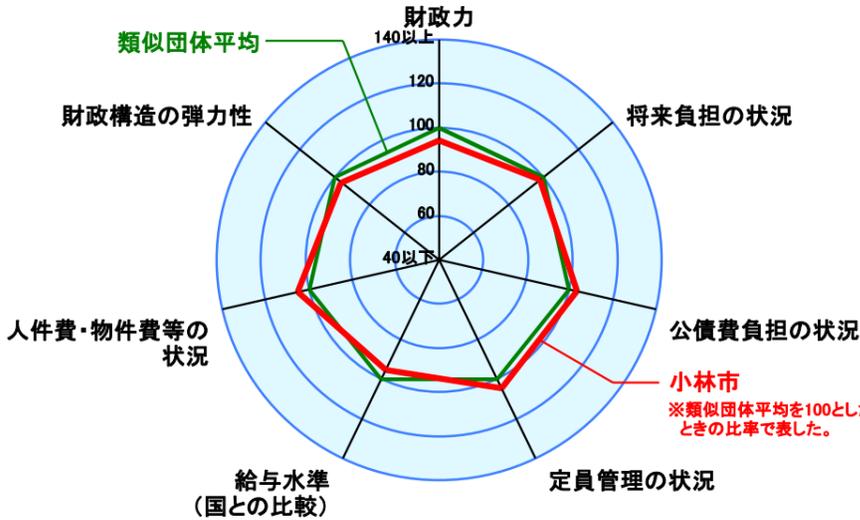
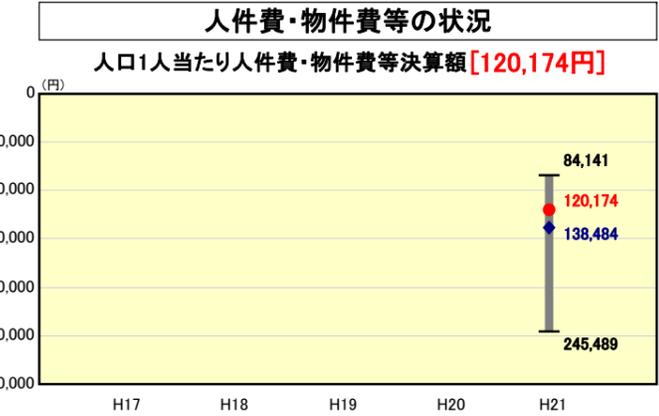
財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.94	4.23	1.29	△ 12.84	△ 20.00	病院事業会計	-	1.7	1.70
連結実質赤字比率	9.36	8.18	△ 1.18	△ 17.84	△ 40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	14.2	14.3	0.1	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	134.3	132.2	△ 2.1	350.0		食肉センター事業特別会計	-	-	-
財政力指数	-	0.36	-			下水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	-	92.4	-			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
						宅地分譲事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

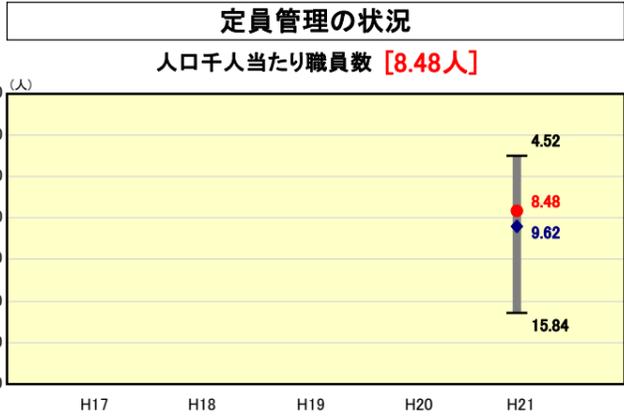
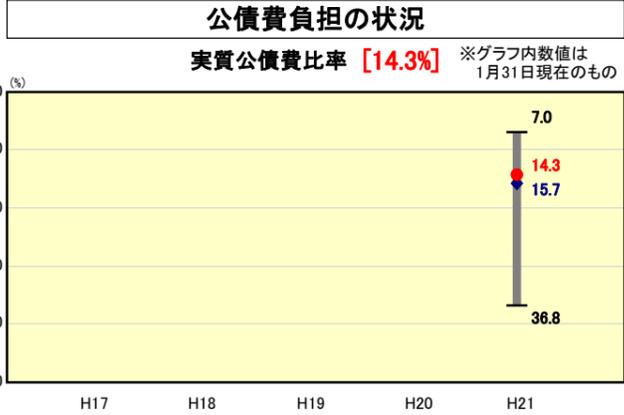
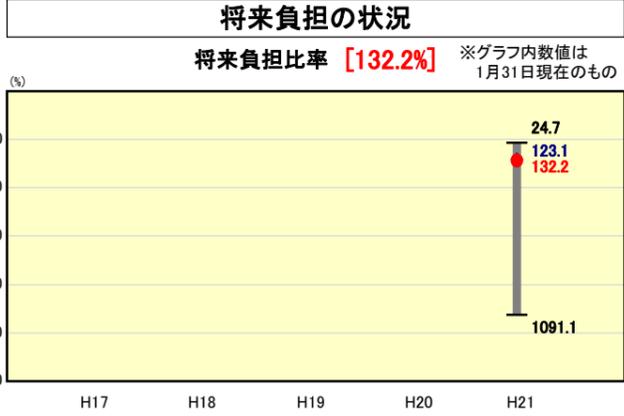
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	49,266	人(H22.3.31現在)
面積	563.09	km ²
標準財政規模	14,244,463	千円
歳入総額	26,025,425	千円
歳出総額	25,192,471	千円
実質収支	603,689	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、類似団体内平均値と比較すると0.09ポイント下回り、0.36となっている。今後も人口の減少や高齢化が進むと予想されるため、引き続き定員管理適正化による人件費の削減など、歳出の徹底的な見直しを図り、更には本年度終了した全棟調査により課税客体を把握し公平・適正な課税を行うなど、自主財源の確保に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 類似団体内平均と比較すると1.5ポイント高く、92.4%となっている。主な要因は、扶助費が類似団体と比較すると依然高い水準にあるため、「集中改革プラン」等に掲げている行財政改革を更に進め、その他の経常経費を含めて圧縮を図る必要がある。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
 類似団体内平均値と比較すると18,310円下回り、120,174円となっている。主な要因として、平成17年度から新規職員採用を退職予定者の1/2程度に抑制するなどの定員管理適正化を実施しているためである。

【ラスパイレ指数】
 類似団体内平均を1.5ポイント上回っているが、平成18年度4月から国に準じ給与と構造改革を実施してきており、今後も人事院勧告に基づく国公準拠を基本に給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
 将来負担比率は、類似団体内平均値と比べて9.1ポイント上回っている。しかし、将来負担の主な要因である『地方債の現在高』においては、建設事業の抑制等により年々減少しているため、現在の水準を維持し財政の健全化を図っていく。

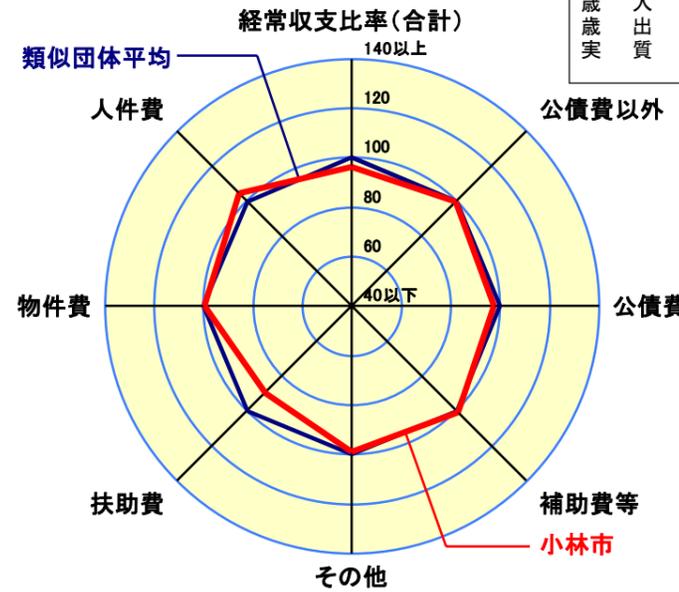
【実質公債費比率】
 実質公債費比率は、類似団体内平均値と比べて1.4ポイント下回っており、今後も公債費償還額以内の地方債の発行に努め、引き続き財政健全化を図る。

【人口千人当たり職員数】
 定員管理の適正化を推進するため、指定管理者制度の導入や新規職員採用を退職予定者の1/2程度に抑えるなど職員数の削減に取り組んでいるため、類似団体内平均値よりも下回っている。今後も住民サービスの低下を招くことのないよう組織機構の見直しを進め、更なる職員削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	49,266人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	563.09 km ²
歳出総額		14,244,463千円
実質収支		26,025,425千円
		25,192,471千円
		603,689千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
 類似団体内平均と比較すると1.5ポイント高く、92.4%となっている。主な要因は、扶助費が類似団体と比較すると依然高い水準にあるため、「集中改革プラン」等に掲げている行財政改革を更に進め、その他の経常経費を含めて圧縮を図る必要がある。

【人件費】
 類似団体内平均と比較すると24.4%と低くなっている。要因として、平成17年度から新規職員採用を退職予定者の1/2程度に抑制するなどの定員管理適正化を実施しているためである。今後も集中改革プランに基づき実施してきた、事務事業の見直しによる職員数の見直し、新たな指定管理者制度等の導入など、引き続き定員管理の適正化に努めていく。

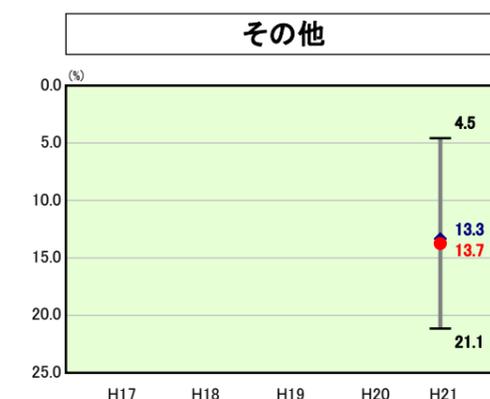
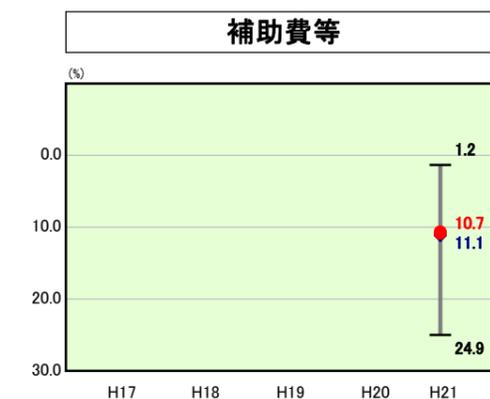
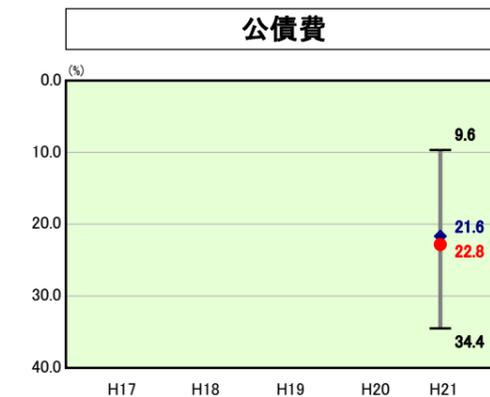
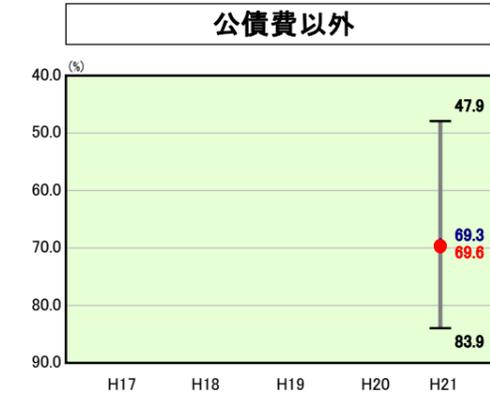
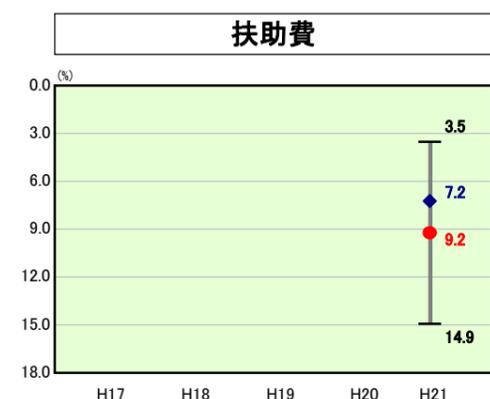
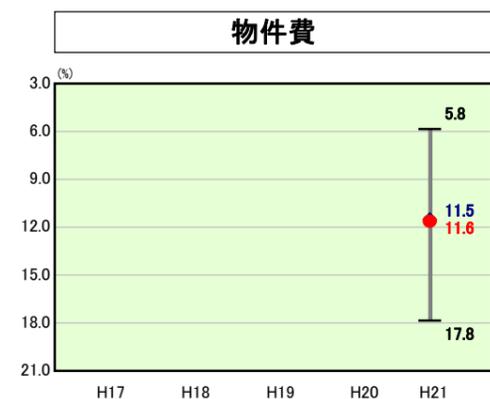
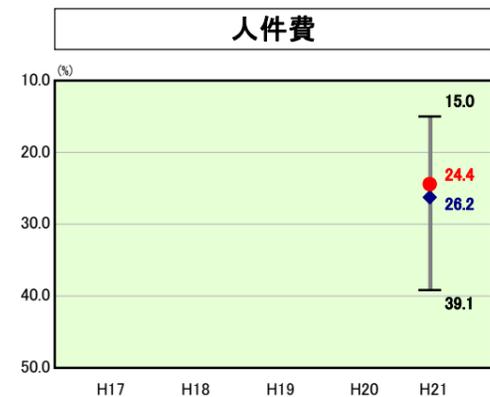
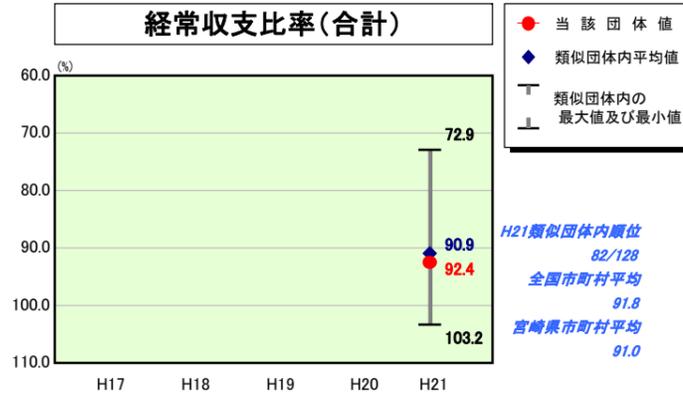
【物件費】
 類似団体内平均と比較すると11.6%と同水準となっている。今後、更に職員数の見直し等によって、指定管理者制度による委託料などの増加が見込まれるが、集中改革プラン等に基づき適正な物件費抑制に努める必要がある。

【扶助費】
 前年同様、今年度も類似団体内平均値より2.0ポイント高く、9.2%となっている。このことは、児童福祉費が類似団体平均よりも多くの支出を要していることが扶助費全体を押し上げる要因になっている。今後は、住民サービスの低下を極力抑えた全体的な見直しにより扶助費の抑制を図る必要がある。

【公債費】
 合併町の地方債を引き継いだことにより元利償還金が増加した影響で、類似団体内平均値より1.2ポイント高く、22.8%となっている。公債費は平成22年度がピークと見込んでいるが、公債費償還額以内の地方債発行による予算編成を実施し、公債費の抑制に努める。

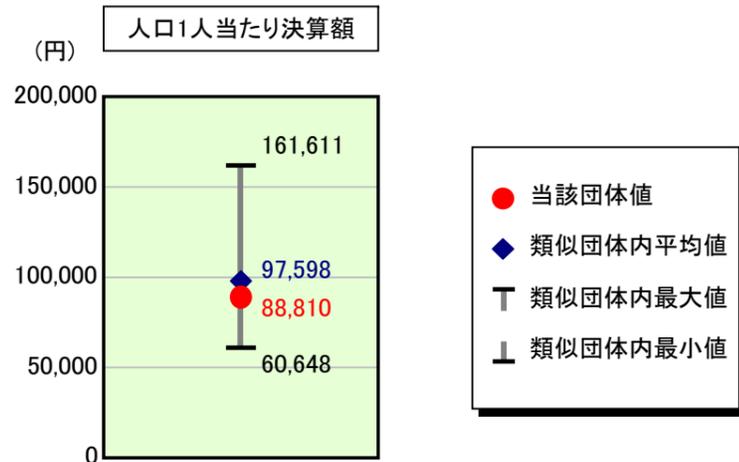
【補助費等】
 類似団体内平均値より0.4ポイント低く、10.7%となっている。要因として、市単独補助交付金について、平成18年度から3年間の年次の見直しを行なったためである。今後においても、更なる削減努力を行っていく。

【その他】
 経常収支比率が類似団体内平均値を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因であり、その中でも下水道事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加している。今後においては、各事業特別会計の経費削減を行なうと共に、独立採算の原則にたった料金の値上げによる健全化、保険料などの適正化を図ることなどにより、一般会計の負担額を減らしていくよう努める必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



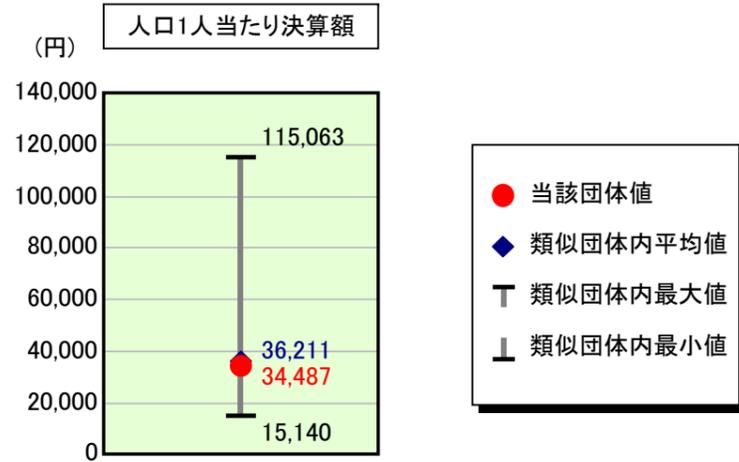
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,957,137	80,322	87,870	▲ 8.6
賃金(物件費)	233,906	4,748	5,711	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	568,914	11,548	9,150	26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,860	322	740	▲ 56.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,681	2,490	3,657	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,918	1,561	1,891	▲ 17.5
▲退職金	▲ 600,115	▲ 12,181	▲ 11,422	6.6
合計	4,375,301	88,810	97,598	▲ 9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	9.62	▲ 1.14
ラスパイレス指数	97.7	96.2	1.5

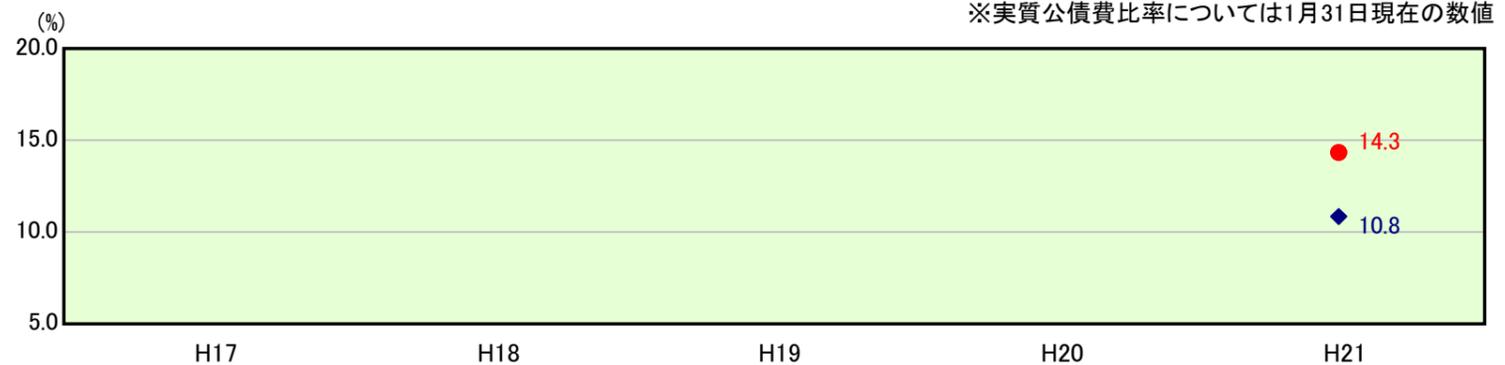
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,279,396	66,565	66,472	0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	510,785	10,368	16,113	▲ 35.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	253,861	5,153	4,390	17.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,960	1,582	2,376	▲ 33.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 156,305	▲ 3,173	▲ 4,690	▲ 32.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,266,667	▲ 46,009	▲ 48,515	▲ 5.2
合計	1,699,030	34,487	36,211	▲ 4.8

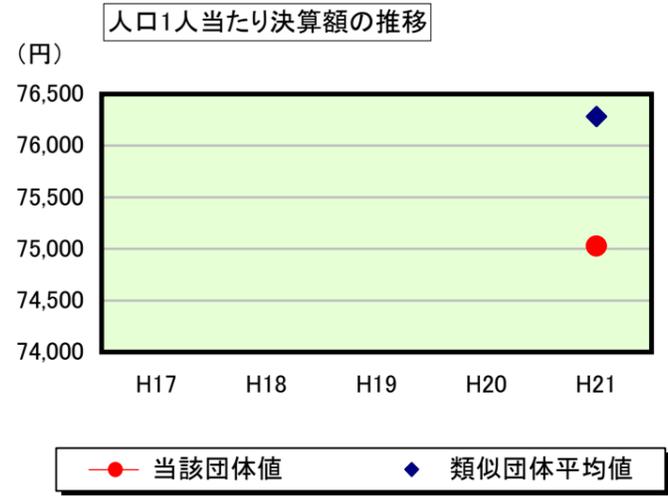
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	3,696,353	75,028	-	76,282	-	-
うち単独分	2,727,771	55,368	-	41,092	-	-
過去5年間平均	3,696,353	75,028	-	76,282	-	-
うち単独分	2,727,771	55,368	-	41,092	-	-